

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 村山幹樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大 名

TEL 0568-67-0851

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,312	—	1	—	38	—	21	—
20年3月期第1四半期	3,628	4.7	34	212.6	68	64.7	30	93.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.88	—
20年3月期第1四半期	1.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	18,259	13,348	72.5	546.11
20年3月期	18,242	13,362	72.7	546.02

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,241百万円 20年3月期 13,256百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,100	—	150	—	200	—	100	—	4.11
通期	14,300	△1.7	350	39.4	450	29.6	260	421.9	10.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

為替や原燃料価格等、業績予想に必要な諸前提について精査中であり、現時点では、平成20年4月に発表した上記の業績予想を修正せず、据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,346,082株 20年3月期 24,346,082株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 99,316株 20年3月期 67,661株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 24,265,675株 20年3月期第1四半期 24,286,763株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 為替や原燃料価格等、業績予想に必要な諸前提について精査中であり、現時点では通期業績予想等につきまして、平成20年4月に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、上記の予想は、発表日(平成20年4月30日)現在において入手していた情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の金融市場への影響や、原油高、原材料高などにより、景気の減速傾向は一層強まる中で推移いたしました。

このような状況のもと当第 1 四半期の売上高につきましては、電気機器関連事業は 29 億 25 百万円（前第 1 四半期比 1.8%減）、計測機器関連事業は 3 億 90 百万円（同 20.8%減）と落ち込み、また住設機器関連事業撤退の影響もあり、全体では 33 億 12 百万円（同 8.7%減）と厳しい立ち上がりとなりました。営業利益につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業の減益により 1 百万円（同 96.7%減）となりました。経常利益につきましては 38 百万円（同 43.3%減）、四半期純利益につきましては 21 百万円（同 30.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 16 百万円増加しました。主な要因としては、流動資産が 44 百万円、投資その他の資産が 31 百万円、無形固定資産が 9 百万円減少したものの、有形固定資産が 1 億 2 百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、30 百万円増加しました。主な要因としては、固定負債が 1 億 15 百万円減少したものの、流動負債が 1 億 45 百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、14 百万円減少しました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が 20 百万円増加したものの、配当などにより利益剰余金が 27 百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

為替や原燃料価格等、業績予想に必要な諸前提について精査中であり、現時点では通期業績予想等につきまして、平成 20 年 4 月に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑥連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等

調整前四半期純利益が 10 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,158	440,580
受取手形及び売掛金	3,188,175	3,435,632
商品	506,253	525,461
製品	1,006,512	1,044,550
原材料	1,300,159	1,203,688
仕掛品	810,355	710,816
貯蔵品	35,301	34,493
繰延税金資産	275,635	244,324
短期貸付金	4,744,541	4,959,811
その他	369,644	430,141
貸倒引当金	△8,500	△5,300
流動資産合計	12,979,239	13,024,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606,852	1,623,915
機械装置及び運搬具	624,194	569,954
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	109,827	41,246
その他	169,780	173,350
有形固定資産合計	3,105,568	3,003,380
無形固定資産		
のれん	38,000	47,500
ソフトウェア	57,902	58,161
電話加入権	5,797	5,797
無形固定資産合計	101,700	111,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,351	1,632,687
繰延税金資産	216,136	274,228
長期前払費用	21,740	25,165
その他	177,913	181,514
貸倒引当金	△10,650	△9,650
投資その他の資産合計	2,072,492	2,103,945
固定資産合計	5,279,761	5,218,785
資産合計	18,259,000	18,242,986

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,678	1,882,573
短期借入金	686,686	555,224
未払法人税等	15,584	148,056
未払消費税等	40,248	56,332
賞与引当金	90,206	254,538
未払費用	158,493	143,833
その他	593,587	314,017
流動負債合計	3,500,484	3,354,577
固定負債		
繰延税金負債	1,122	967
退職給付引当金	960,392	1,005,432
役員退職慰労引当金	18,419	54,047
事業整理損失引当金	267,437	273,900
損害賠償引当金	125,522	183,752
その他	36,823	7,423
固定負債合計	1,409,717	1,525,523
負債合計	4,910,202	4,880,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	4,183,334	4,210,536
自己株式	△41,187	△34,804
株主資本合計	12,808,556	12,842,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427,153	406,746
繰延ヘッジ損益	1,189	△6,360
為替換算調整勘定	4,528	14,202
評価・換算差額等合計	432,871	414,587
少数株主持分	107,370	106,156
純資産合計	13,348,798	13,362,886
負債純資産合計	18,259,000	18,242,986

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,312,295
売上原価	2,671,668
売上総利益	640,626
販売費及び一般管理費	
運賃	41,119
貸倒引当金繰入額	3,400
役員報酬	45,051
給料手当・賞与	217,949
賞与引当金繰入額	36,579
退職給付費用	18,475
役員退職慰労引当金繰入額	9,873
法定福利費及び厚生費	51,729
減価償却費	25,554
研究開発費	1,777
その他	187,957
販売費及び一般管理費合計	639,469
営業利益	1,157
営業外収益	
受取利息	14,477
受取配当金	21,598
その他	5,072
営業外収益合計	41,148
営業外費用	
支払利息	1,561
為替差損	692
貸倒引当金繰入額	1,000
その他	80
営業外費用合計	3,334
経常利益	38,971
特別損失	
固定資産処分損	1,060
特別損失合計	1,060
税金等調整前四半期純利益	37,911
法人税、住民税及び事業税	7,435
法人税等調整額	7,757
法人税等合計	15,193
少数株主利益	1,364
四半期純利益	21,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,911
減価償却費	109,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,228
受取利息及び受取配当金	△36,076
支払利息	1,561
為替差損益(△は益)	698
固定資産処分損	1,060
売上債権の増減額(△は増加)	244,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,531
未収入金の増減額(△は増加)	69,341
仕入債務の増減額(△は減少)	34,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,084
その他	187,366
小計	281,857
利息及び配当金の受取額	36,076
利息の支払額	△1,632
事業整理に伴う支出	△6,438
損害賠償金の支払額	△58,229
法人税等の支払額	△135,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,670

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額（△は増加）	215,269
有形固定資産の取得による支出	△140,309
ソフトウェアの取得による支出	△10,529
投資有価証券の取得による支出	△149
その他	10,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	131,461
自己株式の取得による支出	△6,383
配当金の支払額	△588
その他	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,296
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	310,578
現金及び現金同等物の期首残高	440,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,158

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,921,671	390,623	3,312,295	—	3,312,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,540	—	3,540	(3,540)	—
計	2,925,211	390,623	3,315,835	(3,540)	3,312,295
営業利益	18	474	493	664	1,157

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

なお、前連結会計年度に住設機器関連事業からの撤退を決定しており、当第1四半期連結会計期間より同事業のセグメントは区分しておりません。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益は電気機器関連事業が10,499千円減少しております。なお、計測機器関連事業については影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I 売上高	3,628,561
II 売上原価	2,940,568
売上総利益	687,992
III 販売費及び一般管理費	653,039
営業利益	34,953
IV 営業外収益	36,513
V 営業外費用	2,696
経常利益	68,770
VI 特別利益	5,592
VII 特別損失	831
税金等調整前四半期純利益	73,531
法人税等	37,224
少数株主利益	5,459
四半期純利益	30,848

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,968,516	493,014	167,030	3,628,561	—	3,628,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,974	—	231	9,206	(9,206)	—
計	2,977,491	493,014	167,261	3,637,767	(9,206)	3,628,561
営業費用	2,943,420	483,893	176,011	3,603,325	(9,716)	3,593,608
営業利益又は営業損失(△)	34,070	9,120	△8,749	34,442	510	34,953

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

(3) 住設機器関連事業……多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。